



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 日東紡 上場取引所 東
 コード番号 3110 URL <https://www.nittobo.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役代表執行役社長 (氏名) 辻 裕一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役 (氏名) 梶川 浩希 (TEL) 03-4582-5040
 定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け電話会議)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	87,529	4.1	4,880	△32.9	6,067	△24.8	2,772	△57.5
2022年3月期	84,051	6.8	7,268	21.9	8,065	28.5	6,519	△19.5

(注) 包括利益 2023年3月期 5,476百万円(△38.6%) 2022年3月期 8,915百万円(17.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	73.94	—	2.6	3.3	5.6
2022年3月期	168.04	—	6.4	4.3	8.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	185,585	108,948	55.9	2,850.72
2022年3月期	187,289	110,638	56.5	2,727.58

(参考) 自己資本 2023年3月期 103,793百万円 2022年3月期 105,822百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	7,643	1,979	△7,249	21,460
2022年3月期	6,965	△17,305	△1,530	18,453

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00	1,745	26.8	1.7
2023年3月期	—	22.50	—	32.50	55.00	2,038	74.4	2.0
2024年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		65.5	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 22円50銭 記念配当 10円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	△15.0	0	—	0	—	0	—	0.00
通期	90,000	2.8	4,000	△18.0	4,000	△34.1	2,500	△9.8	68.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年3月期	37,723,012株	2022年3月期	39,935,512株
2023年3月期	1,313,357株	2022年3月期	1,138,347株
2023年3月期	37,502,573株	2022年3月期	38,797,664株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	43,667	△2.0	△207	—	3,320	△11.9	7,213	78.5
2022年3月期	44,581	△9.1	1,539	15.2	3,767	20.8	4,042	△32.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	192.36		—					
2022年3月期	104.19		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	128,556	73,907	57.5	2,029.88
2022年3月期	127,087	73,847	58.1	1,903.42

(参考) 自己資本 2023年3月期 73,907百万円 2022年3月期 73,847百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、[添付資料] 4ページ記載の「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進んだ一方で、世界的な原燃料価格高騰の影響が続き、景気の回復が鈍化しました。また世界経済は回復基調にあるものの、半導体市場の成長鈍化や原燃料価格高騰、欧米における政策金利の引き上げなど、先行き不透明な状況は継続しました。

このような環境の下、当社グループは2021年4月に中期経営計画をスタートさせ、持続可能な社会実現に向け、「環境・エネルギー」「デジタル化社会」「健康・安心・安全」に貢献するグローバル・ニッチ No.1を創造し続ける企業グループを目指しています。

2023年3月期は、体外診断薬事業において米国カリフォルニア州にヤギ抗血清の新工場を完成させたほか、飲料事業の連結子会社の株式譲渡を実行するなど、成長戦略の実践と経営基盤の強化に取り組みました。

この結果、連結売上高は87,529百万円（前年同期比4.1%の増収）、連結営業利益は4,880百万円（前年同期比32.9%の減益）、連結経常利益は6,067百万円（前年同期比24.8%の減益）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,772百万円（前年同期比57.5%の減益）になりました。

各事業における状況及び取組みは以下の通りです。

グラスファイバー事業部門に属する原繊材事業、機能材事業、設備材事業の状況と具体的な取組みは、以下の通りです。

原繊材事業では、強化プラスチック用途の複合材及び電子材料向けEガラス・ヤーンの販売は低迷しました。また、電子材料向けスペシャルガラス・ヤーンにおいては下期に発生したサプライチェーンの在庫調整により売上が鈍化するも、上期の好調な生産・販売の影響を受け、全体として売上は前年同期比で増加しました。一方、原燃料価格の高騰などにより収益は悪化しました。この結果、当事業は売上高23,968百万円（前年同期比2.7%の増収）、営業損失は1,680百万円（前連結会計年度は営業利益1,733百万円）となりました。

機能材事業では、高速大容量通信に資する電子材料向けスペシャルガラス（NEクロス、Tクロス）において、半導体需要の鈍化に伴うサプライチェーンの在庫調整により、下期は販売が停滞したものの、為替相場がプラスに影響し、増益となりました。この結果、当事業は売上高22,866百万円（前年同期比0.4%の減収）、営業利益は3,478百万円（前年同期比13.5%の増益）となりました。

設備材事業では、住宅向け断熱材及び設備・建設資材向けガラスクロス販売が伸長するも、原燃料価格高騰による影響を受けました。この結果、当事業は売上高20,487百万円（前年同期比11.2%の増収）、営業利益は111百万円（前年同期比56.3%の減益）となりました。

ライフサイエンス事業では、第4四半期以降、飲料事業の売上は連結対象から外れたものの、メディカル事業が国内外とも順調な販売が継続し、収益に貢献しました。この結果、当事業は売上高16,759百万円（前年同期比5.5%の増収）、営業利益は2,791百万円（前年同期比9.0%の増益）となりました。

なお、飲料事業を営むニッソービバレッジ株式会社は2023年1月4日に株式譲渡を実行し、当社連結対象子会社から除外されました。

繊維事業では、原糸事業を終了した影響により売上高は減少したものの、衣料品の市況回復により芯地販売は好調に推移し収益に貢献しました。この結果、売上高2,327百万円（前年同期比7.4%の減収）、営業利益は95百万円（前連結会計年度は営業損失131百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は185,585百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,704百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産の減少などです。

負債は76,636百万円となり、前連結会計年度末に比べ15百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の減少などです。

純資産は108,948百万円となり、自己資本比率は55.9%と、前連結会計年度末に比べ0.6ポイント減少しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益4,661百万円、減価償却費8,208百万円などにより7,643百万円の資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出7,173百万円、固定資産の売却による収入5,466百万円、投資有価証券の売却による収入2,516百万円などにより1,979百万円の資金が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出5,001百万円、配当金の支払額1,722百万円などにより7,249百万円の資金が減少しました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は21,460百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,006百万円増加しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	59.4	54.2	53.7	56.5	55.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.9	107.2	84.6	58.4	39.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.8	3.8	5.7	6.6	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	26.0	41.0	31.8	30.7	30.8

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。また利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2024年3月期(2023年4月1日～2024年3月31日)の当社を取り巻く環境は、原燃料価格高騰の長期化、欧米における政策金利の引き上げおよび物価の高騰、半導体需要の低迷など、先行きが不透明な状況にあります。

このような環境の下、当社は2030年にありたい姿『Big VISION 2030』の実現に向けた、高付加価値化による成長戦略の実践、強靱な事業体を目指す経営基盤の強化に加え、未来を見据えた研究開発の強化、マーケット・ニーズにマッチする営業力強化を実施してまいります。

2024年3月期は、グラスファイバー事業において、半導体向けのサプライチェーンが在庫調整局面にあります。下期以降回復すると見ており、スペシャルガラスの需要の回復などが増収に寄与する見込みです。一方、損益面では物価の上昇に伴う諸コストの負担がマイナス影響となることから減益となる見通しです。

このような状況の下、次期の業績予想を以下の通りといたしました。

	2023年3月期	2024年3月期(予想)
売上高(百万円)	87,529	90,000
営業利益(百万円)	4,880	4,000
売上高営業利益率(%)	5.6	4.4
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,772	2,500
EBITDA(百万円)※1	13,088	11,300
売上高EBITDA比率(%)	15.0	12.6
設備投資(百万円)	5,919	7,200
減価償却費(百万円)	8,208	7,300
研究開発費(百万円)	2,950	3,500
売上高研究開発比率(%)	3.4	3.9
為替レート[円/米ドル]	135.1	上期:134.0 下期:130.0

※1 EBITDA: 営業利益+減価償却費

各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は財務健全性や株主還元等のバランスを勘案した資本構成とすることを資本政策の基本方針としております。また当社は、株主に対する配当政策を経営の最重要事項の1つとして位置づけ、財務体質強化と将来の安定的成長のための内部留保の充実などを総合的に勘案し安定的な配当の成長を基本方針としたうえで、配当性向（業績連動）も視野に入れ決定してまいります。また時々の財政状況に応じて機動的・弾力的な株主還元を検討してまいります。

当期業績は前述の通りであります。この基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株当たりの普通配当を22円50銭とし、それに加えて創立100周年記念配当を10円00銭、計32円50銭を2023年6月28日開催予定の定時株主総会に付議します。また、1株当たり22円50銭の中間配当金と合わせ年間配当金は1株当たり55円00銭を予定しております。

次期の年間配当金につきましては、1株につき45円00銭（うち、中間配当金22円50銭）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準で連結財務諸表を作成しており、当面同基準での作成を継続する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,537	21,594
受取手形	5,364	6,145
売掛金	20,593	15,809
商品及び製品	10,817	16,631
仕掛品	4,625	5,611
原材料及び貯蔵品	22,297	24,186
その他	3,605	4,239
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	85,838	94,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,909	19,620
機械装置及び運搬具（純額）	32,807	25,756
土地	15,334	15,490
リース資産（純額）	1,241	568
建設仮勘定	6,048	5,553
その他（純額）	1,928	1,620
有形固定資産合計	77,270	68,609
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	15,771	14,094
退職給付に係る資産	591	1,251
繰延税金資産	3,048	2,904
その他	1,706	1,397
貸倒引当金	△20	△20
投資その他の資産合計	21,097	19,627
固定資産合計	101,450	91,369
資産合計	187,289	185,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,523	7,493
短期借入金	14,354	12,770
1年内返済予定の長期借入金	5,101	5,751
リース債務	337	317
未払法人税等	555	622
賞与引当金	1,059	995
事業構造改善引当金	195	—
その他	8,737	8,089
流動負債合計	36,864	36,039
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	14,891	15,995
リース債務	1,528	1,227
修繕引当金	4,371	5,419
役員株式給付引当金	—	21
退職給付に係る負債	6,919	5,724
その他	2,076	2,208
固定負債合計	39,787	40,596
負債合計	76,651	76,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,699	19,699
資本剰余金	19,373	19,373
利益剰余金	66,619	62,676
自己株式	△2,563	△3,013
株主資本合計	103,129	98,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,754	1,750
為替換算調整勘定	1,995	3,714
退職給付に係る調整累計額	△1,056	△407
その他の包括利益累計額合計	2,692	5,057
非支配株主持分	4,815	5,155
純資産合計	110,638	108,948
負債純資産合計	187,289	185,585

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	84,051	87,529
売上原価	55,823	60,323
売上総利益	28,228	27,206
販売費及び一般管理費	20,959	22,326
営業利益	7,268	4,880
営業外収益		
受取利息	2	10
受取配当金	459	484
受取賃貸料	91	72
受取補償金	—	458
為替差益	714	797
その他	327	406
営業外収益合計	1,594	2,230
営業外費用		
支払利息	219	248
休止賃貸不動産関連費用	293	269
遊休設備費	162	222
その他	122	302
営業外費用合計	798	1,043
経常利益	8,065	6,067
特別利益		
固定資産売却益	14	5,350
投資有価証券売却益	37	813
受取保険金	437	110
補助金収入	332	—
受取賠償金	1,062	—
その他	—	135
特別利益合計	1,884	6,410
特別損失		
固定資産処分損	290	184
減損損失	286	6,592
事業構造改善費用	35	—
災害による損失	336	267
固定資産圧縮損	302	—
その他	18	772
特別損失合計	1,270	7,816
税金等調整前当期純利益	8,679	4,661
法人税、住民税及び事業税	1,275	1,618
法人税等調整額	722	119
法人税等合計	1,998	1,737
当期純利益	6,681	2,923
非支配株主に帰属する当期純利益	161	150
親会社株主に帰属する当期純利益	6,519	2,772

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	6,681	2,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△869	△3
為替換算調整勘定	2,934	1,903
退職給付に係る調整額	169	653
その他の包括利益合計	2,233	2,553
包括利益	8,915	5,476
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,089	5,137
非支配株主に係る包括利益	825	339

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,699	19,037	61,831	△2,559	98,008
会計方針の変更による 累積的影響額			14		14
会計方針の変更を反映し た当期首残高	19,699	19,037	61,846	△2,559	98,023
当期変動額					
剰余金の配当			△1,745		△1,745
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,519		6,519
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の消却					—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		336			336
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	336	4,773	△3	5,106
当期末残高	19,699	19,373	66,619	△2,563	103,129

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,714	△371	△1,220	1,123	5,257	104,389
会計方針の変更による 累積的影響額						14
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,714	△371	△1,220	1,123	5,257	104,404
当期変動額						
剰余金の配当						△1,745
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,519
自己株式の取得						△3
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						336
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△960	2,366	163	1,569	△441	1,128
当期変動額合計	△960	2,366	163	1,569	△441	6,234
当期末残高	1,754	1,995	△1,056	2,692	4,815	110,638

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,699	19,373	66,619	△2,563	103,129
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	19,699	19,373	66,619	△2,563	103,129
当期変動額					
剰余金の配当			△1,722		△1,722
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,772		2,772
自己株式の取得				△5,443	△5,443
自己株式の消却			△4,994	4,994	—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,943	△449	△4,393
当期末残高	19,699	19,373	62,676	△3,013	98,736

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,754	1,995	△1,056	2,692	4,815	110,638
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,754	1,995	△1,056	2,692	4,815	110,638
当期変動額						
剰余金の配当						△1,722
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,772
自己株式の取得						△5,443
自己株式の消却						—
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3	1,719	648	2,364	339	2,703
当期変動額合計	△3	1,719	648	2,364	339	△1,689
当期末残高	1,750	3,714	△407	5,057	5,155	108,948

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,679	4,661
減価償却費	7,082	8,208
減損損失	286	6,592
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△824	△214
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△1,280	1,047
受取利息及び受取配当金	△461	△495
支払利息	219	248
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△37	△746
固定資産除売却損益 (△は益)	276	△5,166
受取保険金	△437	△110
補助金収入	△332	—
受取賠償金	△1,062	—
事業構造改善費用	35	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,750	3,412
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,938	△8,660
仕入債務の増減額 (△は減少)	△175	1,251
その他	1,876	△1,498
小計	9,154	8,529
利息及び配当金の受取額	461	495
利息の支払額	△226	△248
保険金の受取額	437	110
補助金の受取額	521	—
賠償金の受取額	1,062	—
事業構造改善費用の支払額	△512	△129
法人税等の支払額	△3,933	△1,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,965	7,643
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△17,326	△7,173
固定資産の売却による収入	10	5,466
投資有価証券の売却による収入	225	2,516
子会社株式の取得による支出	△469	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,408
その他	256	△239
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,305	1,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,220	△1,880
長期借入れによる収入	670	7,255
長期借入金の返済による支出	△5,518	△5,501
自己株式の取得による支出	△3	△5,001
配当金の支払額	△1,745	△1,722
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△732	—
その他	△421	△399
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,530	△7,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	159	634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,710	3,006
現金及び現金同等物の期首残高	30,163	18,453
現金及び現金同等物の期末残高	18,453	21,460

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、原繊材事業、機能材事業、設備材事業、ライフサイエンス事業及び繊維事業の5つの事業を基本にして事業を営んでおり、各事業で国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「原繊材事業」、「機能材事業」、「設備材事業」、「ライフサイエンス事業」及び「繊維事業」の5つを報告セグメントとしております。

「原繊材事業」は、グラスファイバー原繊製品（ヤーン、ロービング、チョップドストランド等）の製造及び販売を行っております。「機能材事業」は、グラスファイバー機能製品（ガラスクロス等）の製造及び販売を行っております。「設備材事業」は、産業資材用途グラスファイバー製品の製造及び販売、グラスウール製品（断熱材用途）の製造及び販売を行っております。「ライフサイエンス事業」は、体外診断用医薬品、スペンチャリテイクミカルス製品及び清涼飲料水の製造及び販売を行っております。「繊維事業」は、繊維製品（芯地製品、接着資材、ふきん等）の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	原織材 事業	機能材 事業	設備材 事業	ライフ サイエンス 事業	繊維 事業	計				
売上高										
顧客との契約から 生じる収益	23,345	22,948	18,429	15,818	2,513	83,055	924	83,979	—	83,979
その他の収益	—	—	—	71	—	71	—	71	—	71
外部顧客への 売上高	23,345	22,948	18,429	15,890	2,513	83,127	924	84,051	—	84,051
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,977	354	502	482	13	11,331	3,349	14,680	△14,680	—
計	33,323	23,303	18,932	16,372	2,527	94,458	4,273	98,732	△14,680	84,051
セグメント利益 又は損失 (△)	1,733	3,065	255	2,560	△131	7,483	456	7,939	△670	7,268
セグメント資産	83,125	25,700	20,306	19,658	3,168	151,959	2,930	154,889	32,400	187,289
その他の項目										
減価償却費	3,896	1,359	848	573	25	6,703	43	6,747	335	7,082
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	11,609	1,978	201	1,421	70	15,281	12	15,293	526	15,820

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械設備関連事業及びサービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△670百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。

(2) セグメント資産の調整額32,400百万円は、各報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る全社資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額526百万円は、全社の設備投資等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	原織材 事業	機能材 事業	設備材 事業	ライフ サイエンス 事業	繊維 事業	計				
売上高										
顧客との契約から 生じる収益	23,968	22,866	20,487	16,668	2,327	86,318	1,121	87,439	—	87,439
その他の収益	—	—	—	90	—	90	—	90	—	90
外部顧客への 売上高	23,968	22,866	20,487	16,759	2,327	86,408	1,121	87,529	—	87,529
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	9,255	760	498	440	1	10,956	1,299	12,256	△12,256	—
計	33,223	23,627	20,985	17,200	2,329	97,365	2,421	99,786	△12,256	87,529
セグメント利益 又は損失 (△)	△1,680	3,478	111	2,791	95	4,797	130	4,928	△48	4,880
セグメント資産	81,918	24,241	18,428	18,626	3,126	146,342	2,302	148,645	36,939	185,585
その他の項目										
減価償却費	4,935	1,489	848	592	8	7,875	39	7,915	293	8,208
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,746	682	539	1,862	17	5,848	15	5,864	55	5,919

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械設備関連事業及びサービス事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△48百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用、セグメント間取引に係る未実現利益消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額36,939百万円は、各報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る全社資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額55百万円は、全社の設備投資等であります。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
52,802	21,848	4,833	4,332	233	84,051

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
54,145	21,413	6,035	5,700	235	87,529

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,727円58銭	2,850円72銭
1株当たり当期純利益	168円04銭	73円94銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている、株式給付信託に係る信託口が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度93千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度174千株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,519	2,772
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,519	2,772
普通株式の期中平均株式数 (千株)	38,797	37,502

(重要な後発事象)

該当事項はありません。